

機関リポジトリの利用実態に 関するアンケート調査報告会

2024年7月2日 2024年度第1回JPCOAR Webinar

JPCOAR研究データ作業部会

田辺浩介（物質・材料研究機構）、有馬良一（神戸大学）、岩井雅史（信州大学）、
佐藤知生（国立情報学研究所）、三上絢子（北海道大学）、結城憲司（琉球大学）、
南山泰之（国立情報学研究所）

調査の背景

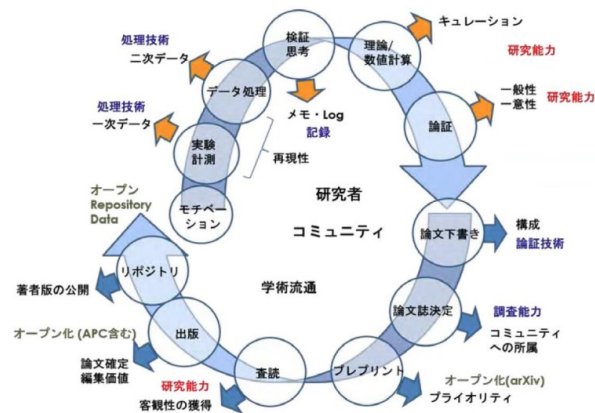
- 機関リポジトリは国内での構築開始から約20年が経ち、学術流通における一定のポジションを確立しつつあると言える
- 「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」（2023年11月）では、学術論文とその根拠データについて、「学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を義務づける」と述べられている
- 機関リポジトリが学術流通に果たす役割は、今後より大きくなることが求められている

調査の背景

- 一方で、機関リポジトリの構築は各研究機関で行われているものであり、コンテンツの収集ポリシーは一様ではない
- 即時オープンアクセス(OA)に向けて機関リポジトリの活用を進めるには、「機関リポジトリが研究ライフサイクルにおいてどのように利用されるか」というユースケースを明らかにする必要がある

機関リポジトリの「ユースケース」

- 研究ライフサイクルのどの時点で
 - 研究開始前・開始後・論文投稿時・出版時など
- 誰が
 - 研究者・図書館員など
- どのようなデータを
 - 生データ・論文ファイル・付随ファイルなど
- 機関リポジトリに登録するのか？



出典: 研究のライフサイクルと研究データ基盤
[https://www.mext.go.jp/content/20200729-mxt_jyohoka01-000009044_11.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200729_mxt_jyohoka01-000009044_11.pdf)

- 即時オープンアクセス義務化において、これらを明らかにすることで、機関リポジトリの活用をより進めたい

調査の背景

- これまでに機関リポジトリのユースケースに焦点を当てた調査研究はほとんど存在せず、現状の把握自体が困難
- このため、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）により、機関リポジトリの戦略的な活用指針を検討するための基礎データ取得を目的としたオンラインアンケート調査を実施した

調査概要

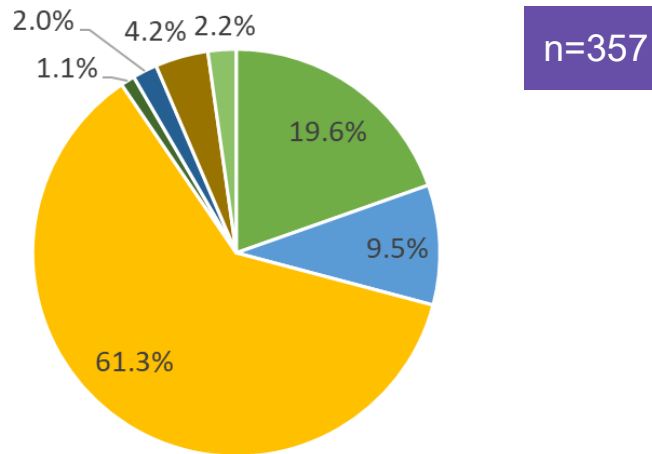
- 調査主体: オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)
研究データ作業部会
- 調査対象: JPCOARに所属する748機関
- 調査期間: 2024年2月1日～28日
- 調査方法: Google Forms
- 質問数: 全26問
- 回答数: 357 (回答率47.7%)

質問の構成

- **セクション1**: メールアドレス・回答機関の基本情報 (Q1, Q2)
- **セクション2**: 機関リポジトリでの論文の登録 (Q3～Q9)
- **セクション3**: 機関リポジトリでの研究データの登録 (Q10～Q17)
- **セクション4**: 外部リポジトリでの研究データの登録 (Q18～Q23)
- **セクション5**: DMPと機関リポジトリ (Q24, Q25)
- **セクション6**: 機関リポジトリでの研究データ登録について関心のあること (Q26)

基礎情報

セクション1

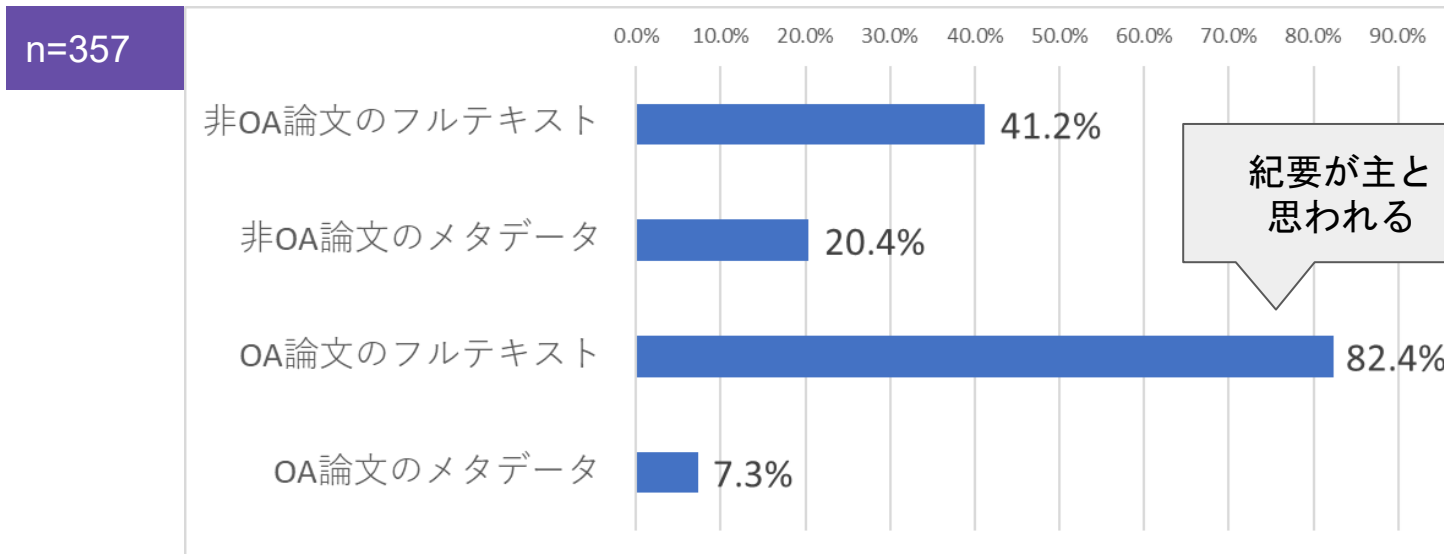


- 国立大学
- 私立大学
- 研究開発法人
- その他
- 公立大学
- 大学共同利用機関
- 短期大学・高等専門学校

- 大学: 90.5% (323機関)
 - 私立大学が61.3% (JPCOARの機関構成とほぼ同じ)
 - 4学部以下: 64.7% (231機関)
- 短大・高専: 4.2% (15機関)
- 研究開発法人: 2.0% (7機関)
- 大学共同利用機関: 1.1% (4機関)
- その他: 2.2% (8機関)

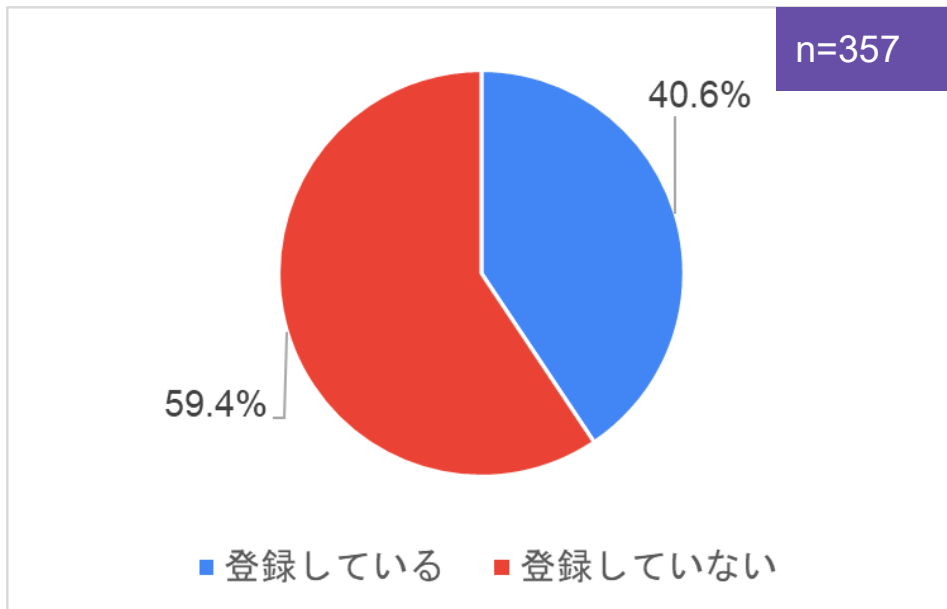
機関リポジトリでの論文の登録 セクション2

- 機関内部の紀要・ジャーナル・会議録に掲載された論文: **97.0%** (346機関)
- 学位論文: **64.4%** (230機関)
- **41.2%** (147機関) が「非OAの論文の全文ファイルを登録している」と回答



外部ジャーナル論文の登録

セクション2

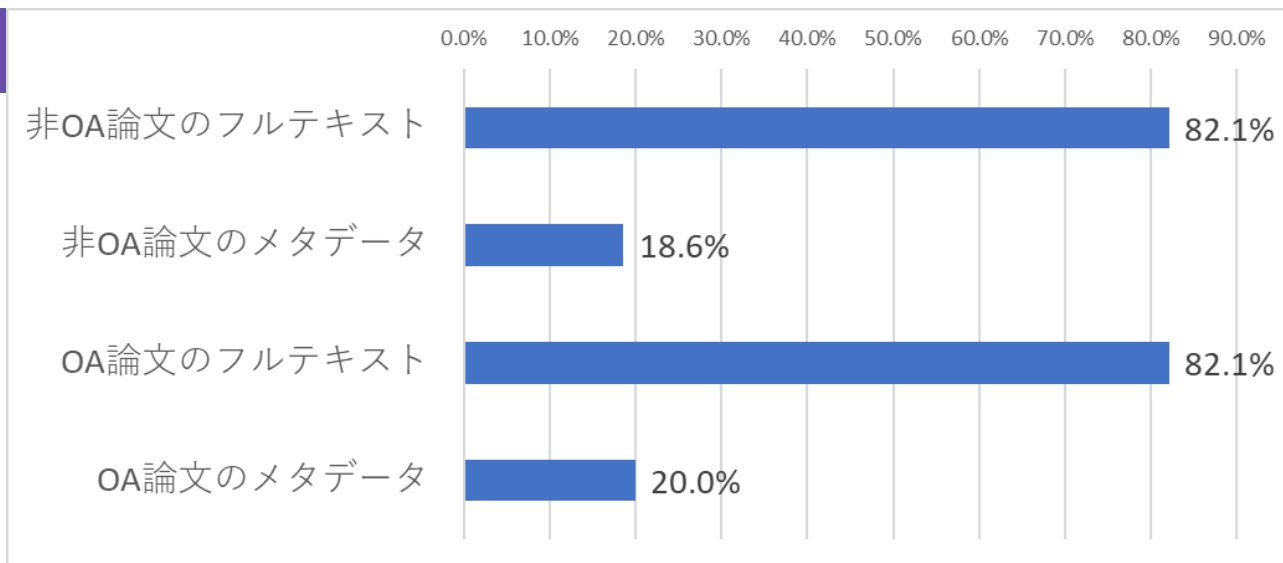


- **40.6%**（145機関）が「外部ジャーナルの論文を機関リポジトリに登録している」と回答

外部ジャーナル論文の登録 セクション2

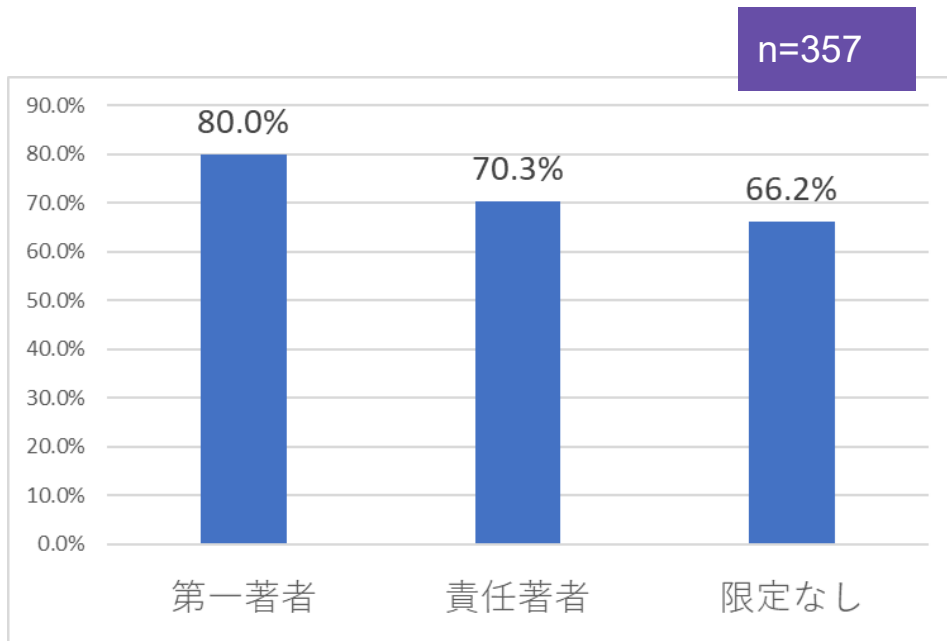
- うち**82.1%**（**119機関**）が「非OA論文の全文ファイルを登録」と回答
- **機関リポジトリは非OA論文をOAとする場所として機能していると言える**

n=145



どの著者の論文を登録しているか

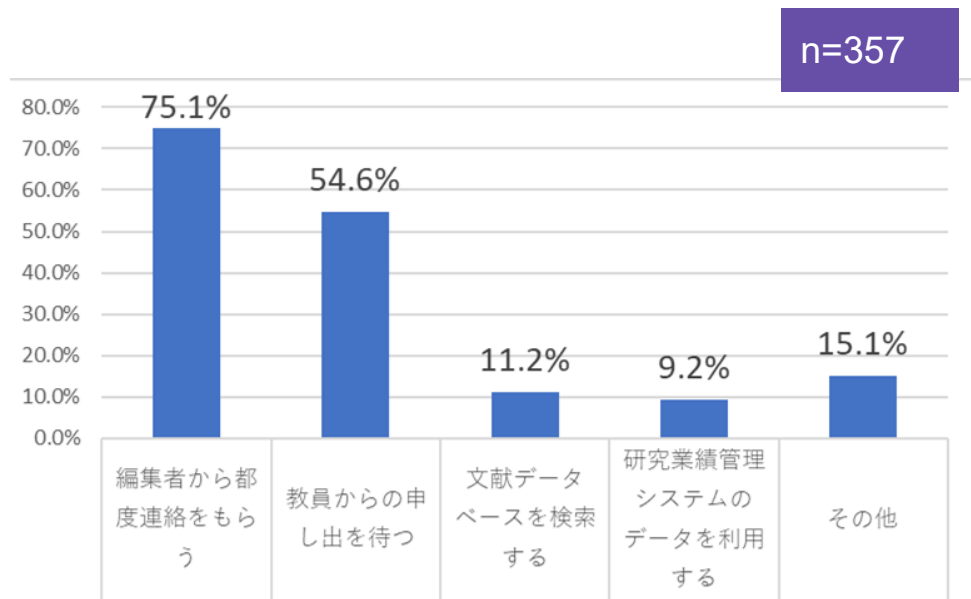
セクション2



- 自組織の教員・研究者が**第一著者の場合**に登録の依頼を行う機関は80.0%（116機関、全体の32.5%）
- **責任著者の場合**に依頼を行う機関は70.3%（102機関、全体の28.6%）

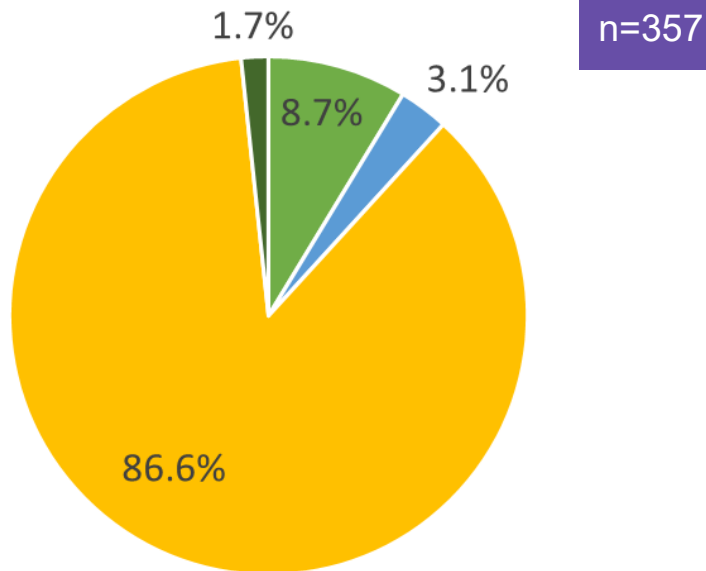
登録対象の論文の把握方法

セクション2



- 紀要やジャーナルの編集者から都度連絡をもらう: 75.1% (268機関)
- 教員からの申し出を待つ: 54.6% (195機関)
- 文献データベースを検索する: 11.2% (40機関)
- researchmapや機関内の研究業績管理システムのデータを利用する: 9.2% (33機関)

機関リポジトリでの研究データの登録の有無 セクション3

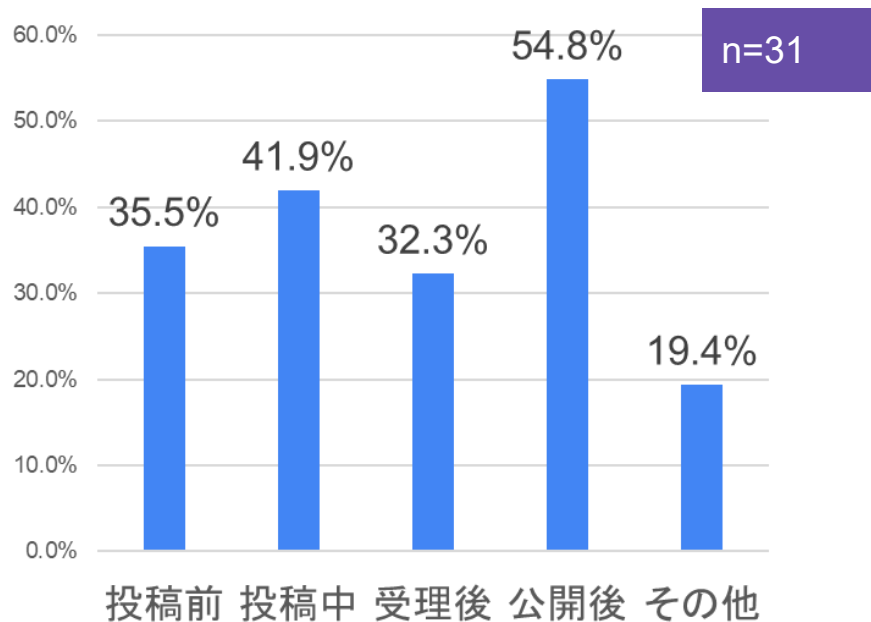


- 根拠データを登録
- 登録していない
- 根拠データ以外を登録
- その他

- 86.6% (309機関) は研究データを登録していない
- 8.7% (31機関) が論文の根拠データを登録している
- 3.1% (11機関) が根拠データ以外の研究データを登録

論文根拠データの登録のタイミング

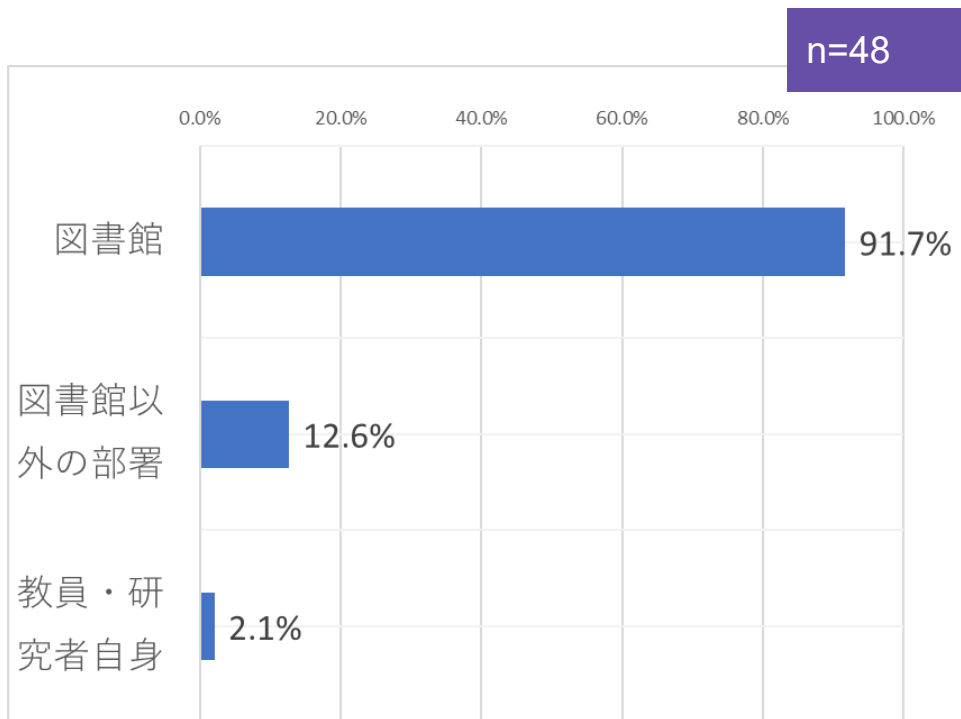
セクション3



研究ライフサイクルの進展

- 54.8% (17機関) が「論文の公開後」と回答
- 41.9% (13機関) が「投稿中」、35.5% (11機関) が「投稿前」と回答
- 機関リポジトリへの研究データの登録は幅広いタイミングで行われている

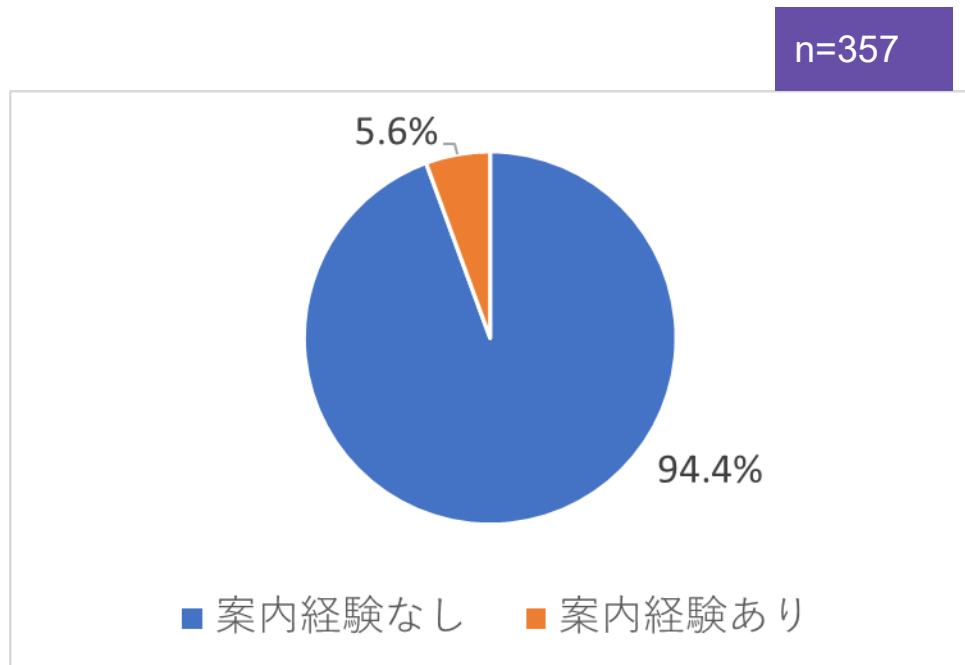
研究データの登録を担当している部署 セクション3



- 論文根拠データ以外も含む
- 91.7%（44機関）が「図書館」と回答
- 2.1%（1機関）が「教員・研究者自身」と回答

外部リポジトリでの研究データの登録案内

セクション4

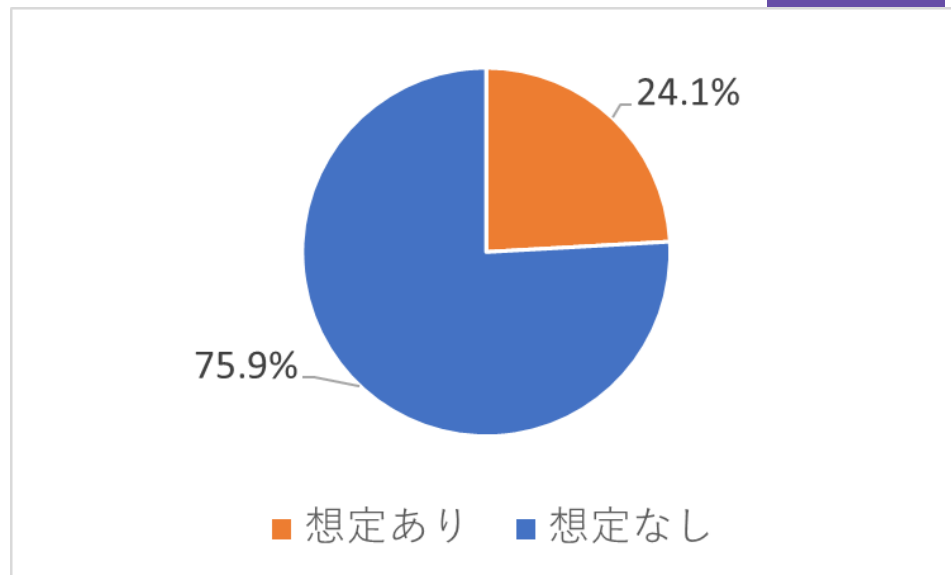


- **5.6% (20機関)** が「研究データの登録に際して外部リポジトリの利用を案内したことがある」と回答
- 機関リポジトリでのファイルサイズの制限や限定公開の設定などの機能と、研究分野の要請が理由とされている
- figshare・Zenodoを案内する回答が多かったが、分野別リポジトリを案内するとの回答も存在
- 「外部リポジトリに登録された研究データを機関リポジトリにも登録する」と回答した機関は**0.8% (3機関)**

DMPと機関リポジトリ

セクション5

n=357



- 全体の24.1%（86機関）がデータ管理計画(DMP)における論文・データの保存・公開場所としての機関リポジトリの記載を「想定している」と回答
- うち12.8%（11機関、全体の4.1%）が「DMPを通じた登録を機関内で働きかけている」と回答
- 科研費でのDMP記載の要領が発表される前の調査のため、実態よりも数字が低く出ている可能性がある

研究データ登録についての関心事項

セクション6

- 約120件の回答
- 研究データの登録事例についての共有・研修の実施への期待
- 研究データの登録に対する懸念
 - リポジトリ担当者の人手不足・スキル不足
 - 学内ポリシーの未整備
 - 研究者や他部署との連携の難しさ
 - JAIRO Cloudの不安定さ・マニュアルの未整備
 - データの保存容量の確保

学術雑誌論文のユースケース

- 機関リポジトリへの外部ジャーナルの論文は一定程度定着しており、非OAの論文が機関リポジトリで初めてオープンアクセスになる例も多い
- 一方で、機関リポジトリへの登録を能動的に依頼する例はまだ少ない

論文の根拠データのユースケース

- 論文の根拠データを登録するタイミングについて、投稿中・アクセプト後・出版後など複数の回答があった
- 現状においては根拠データの機関リポジトリ登録には、さまざまなユースケースが存在していると考えられる

誰が機関リポジトリに根拠データを登録しているか

- 全回答機関のうち**5.6%**（20機関）が研究データの登録のタイミングを論文のアクセプト前（投稿前・投稿中）と回答
- このうち、図書館が根拠データの登録を行っているとは回答したのは上記のうち**90%**（18機関、全体の**5.0%**）
- 図書館以外が登録を行っているとは回答したのは**10%**（2機関、全体の**0.6%**）
- 教員や研究者が根拠データを登録しているという回答はなかった
 - 根拠データ以外の研究データに広げても1機関のみ

論文の根拠データの登録の現状

- 現状では根拠データを機関リポジトリに登録している事例は非常に少なく、外部リポジトリを機関から案内することも稀
- 登録事例の紹介や共有を求める回答も多いことから、現時点では
研究データの登録を、論文の登録と同様の定型的な業務に落とし込む
ことができる状態には至っていないと考えられる

まとめ

- 即時OAにおいて機関リポジトリの活用を進めるにあたり、研究ライフサイクルにおける機関リポジトリのユースケースを明らかにすることを目的として、アンケート調査を行った
- 機関リポジトリでの論文のオープンアクセス化は一定程度実現されているが、能動的・網羅的な登録が行われているとは言えない
- 研究データの登録は事例自体が少なく、ユースケースもまだ定まったものがない
- 論文・付随データ即時OA義務化への対応に向けて、調査結果の分析、ならびにモデルとなるユースケースの策定を今後行っていく

本調査は、オープンアクセスリポジトリ推進協会
(JPCOAR)の事業の一環として行っています



TANABE.Kosuke@nims.go.jp